

News File

医療・周産期に関するニュースをピックアップ



子宮頸がんワクチン 日本の対応を批判 WHO が声明

日 本で接種の推奨が中止されている子宮頸がんワクチンについて、世界保健機関(WHO)の諮問委員会が「弱い証拠に基づいた政策決定で、安全で有効なワクチンを使う機会がなくなることは本当の害をもたらす」などと、日本の対応を批判する声明を出した。

声明では、200 万人以上を対象にしたフランスの調査などを紹介。接種の有無でその後の症状の発生に差はなかったとし、「接種によるリスクは小さく、長期間のがん予防による利益との関係で考慮される必要がある」と指摘した。

厚生労働省(以下、厚労省)は声明について「把握している」としたうえで、同省の研究班が 2016 年 1 月から始める調査の結果を踏まえて、推奨の再開を判断するとしている。

(2015 年 12 月 24 日付朝日新聞)

2015 年の出生数 5 年ぶり増加へ 人口減は 9 年連続

国 内で 2015 年に生まれた日本人の子どもは 100 万 8000 人の見込みで、過去最少だった 2014 年を 4000 人上回りそう。出生数の増加は 5 年ぶり。一方、死亡数は戦後初めて 130 万

人を超え、出生数から引いた人口の自然減は過去最多の 29 万 4000 人。9 年連続の人口減少となる。厚労省が 2015 年 12 月 31 日に人口動態統計の年間推計を公表した。

出生数は第 2 次ベビーブームだった 1973 年の 209 万 2000 人をピークに減少傾向が続き、2014 年は 100 万 3539 人と 100 万人割れ目だった。2015 年は 1~6 月の 30 代女性による出生数が前年同期より約 1 万人増え、全体を押し上げた。特に 30 代前半が多かったという。

出生数が増えた理由について、同省の担当者は「景気の回復傾向で収入が安定したり、共働き世帯で保育所に子どもを預けられそうだという期待感が高まったりしたことが考えられる」と分析する。

死亡数は、2014 年より 2 万 9000 人多い 130 万 2000 人の見込み。29 万 4000 人という自然減の数は、2014 年より 2 万 5000 人多い。婚姻は 2014 年より 9000 組減って戦後最少の 63 万 5000 組となり、離婚は 3000 組増えて 22 万 5000 組となる見通しだ。

(1 月 1 日付朝日新聞)

長期喫煙ほど低体重児傾向 妊婦分析で判明

妊 娠中の女性の喫煙期間が長いほど、より低体重の子が生まれることが、環境省などの大

規模調査で明らかになった。妊娠前に喫煙をやめても、子の低体重につながる可能性が示された。喫煙期間が生まれた子の低体重に影響することがわかったのは初めて。低体重の子は将来、肥満などの生活習慣病になる危険性が高まるといふ。

「子どもの健康と環境に関する全国調査」(エコチル調査)に協力する全国の妊婦 9369 人と生まれた子を分析した。その結果、喫煙経験のない妊婦が出産した男児の平均体重は 3096.2 g だったが、出産時まで喫煙していた妊婦の男児は 2959.8 g と 136.4 g も少なかった。一方、妊娠初期に禁煙した場合は、喫煙経験なしよりも 27.8 g 少ないとの結果だった。

妊娠前から禁煙した場合も同 7 g 少なかった。妊婦が喫煙すると、臍帯血が減って胎児が低体重になる。分析を担当した山梨大学の山縣然太郎教授は「喫煙期間が長いほど影響が大きいことがはっきりした。妊娠前から禁煙しても、喫煙による健康状態や生活習慣などから低体重の子が生まれる危険性があるようだ」と話した。

(1 月 6 日付毎日新聞)

乳がんマンモグラフィー 米「50 歳から」方針を継続

米 保健福祉省の作業部会は、マンモグラフィー(乳房 X 線

撮影)による乳がん検診について、50～74歳の女性が2年に1度受診することを改めて推奨する指針を発表した。

同部会は2009年の指針改定時に受診推奨年齢を40歳から50歳に上げ、今回もその考え方を引き継いだ。40歳代ではマンモグラフィーで乳がんを見つけられる恩恵よりも、過剰な検査による負担のほうが大きいとの研究成果に基づいたという。ただ、家族に乳がん患者がいる場合などは、早期の受診について医師に相談することを勧めた。

2015年10月に公表された米非営利団体「米国がん協会」の指針は、45歳から毎年、55歳以降は2年に1度、受診するべきとした。

日本では厚労省の指針が、マンモグラフィーなどによる乳がん検診を40歳以上で2年に1度受けることが望ましいとしている。同省は3月末までにがん検診の指針を改定する予定だが、乳がんの検診開始年齢の見直しは議論していない。

同省は「検診年齢などは国ごとに決めるため、米国の指針を受け、日本でもすぐに見直すというのは考えにくい」と話している。

(1月14日付読売新聞)

出産適齢期 「18～26歳」否定 日本産科婦人科学会

千葉県浦安市の成人式で松崎秀樹市長が「出産適齢期は18歳から26歳を指すそうだと発言したことを受け、日本産科婦

人科学会は、「学会として『出産適齢期は18歳から26歳を指す』と定義した事実はない」とするコメントを発表した。

同学会がまとめた一般向けの冊子では、「妊娠適齢期は35歳ごろまで」としている。

(1月14日付朝日新聞)

不妊治療への助成拡大 初回は30万円に倍増 厚労省

厚労省は、不妊治療にかかる費用の助成を拡大する。初回の治療に限って助成額の上限を現行の15万円から30万円に引き上げ、無精子症などの男性が手術で精子を採取した場合には新たに1回につき15万円を上限に助成する。今年度補正予算の成立後、早ければ1月末にも実施する。

不妊治療は公的医療保険の対象外。同省によると、体外受精や手術での精子採取はそれぞれ1回30万円程度かかるという。

現在、体外受精でないと妊娠が難しい夫婦を対象に、夫婦の所得が計730万円未満ならば、体外受精1回につき15万円を上限に計6回(2013年度以前から受けている場合などは計10回)まで助成している。

今回の拡大では、対象や所得制限は変わらない。初回の上限額を30万円に手厚くするのは、不妊治療を始めやすくする狙いがある。精子採取への新たな上限15万円の助成は、体外受精のために手術を受けるたびに従来の助成に上乗せされる。安倍晋三首相が掲げる

「1億総活躍社会」の実現に向けた施策の1つ。

(1月17日付朝日新聞)

母の腸内細菌 子の発達に影響か

マウスの実験で、腸内細菌のバランスの悪い母親から生まれた子に、周りへの適応が難しいといった発達障害でみられる一部の症状が確認された。福井大学の柘谷史郎特命助教(神経科学)らの研究チームが発表した。

発達障害の原因はさまざまあるとされるが、母親の腸内環境の調整が子の発達に影響する可能性があるとしており、仕組みの解明が待たれる。

人間の腸には1000種以上の細菌が宿り、健康に深く関係する。子は、産道を通る時や、母親からの授乳、周りの環境に応じて口から細菌が腸に入る。荒れた食生活や抗生剤の大量摂取などによる腸内環境の悪化は、肥満や肝障害などの発症にかかわるとされる。

腸内環境の改善に効果のある微生物を母子マウスに投与し、子の行動をみる研究も始める予定で「母体や新生児期の子の腸内環境を良好にすることで、子の発達障害の一部が予防できるかもしれない」としている。

(1月22日付読売新聞)